

## 第1 任免及び人数の状況

### 1 職員の採用の状況（平成30年4月1日）（単位：人）

	試験の種類			選考	合計
	上級	中級	初級		
消防職員	—	—	3	—	3

### 2 再任用職員の採用の状況（平成30年度）（単位：人）

	常時勤務	短時間勤務	合計
消防職員	0	2	2

備考 (1) 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定に基づき、任命権者が再任用した職員数の状況である。

(2) 再任用の期間を更新した場合にも、採用として数に計上している。

### 3 退職の状況（平成29年度）（単位：人）

定年退職	早期退職	普通退職	その他					合計
			分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	再任用後の離職者	
0	0	0	0	0	0	0	1	1

備考 表中に掲げる用語の意義は次のとおりである。

- (1) 定年退職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による離職及び同法第28条の3第1項の規定による勤務延長後の離職
- (2) 早期退職 早期退職募集制度の応募による退職
- (3) 普通退職 自己都合による退職（(2)勸奨退職を除く）
- (4) 分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による退職
- (5) 懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
- (6) 失職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職
- (7) 再任用後の離職者 地方公務員法第28条の4、第28条の5又は第28条の6の規定に基づき再任用され、定められた任期が満了したことによる退職

#### 4 職員数の状況

(1) 本部、署別職員数(各年4月1日現在)

(単位：人)

署所別	職員数	平成29年	平成30年	対前年 増減数
消防本部		23	24	1
北上消防署		57	58	1
和賀中部分署		17	17	0
大堤分署		17	17	0
西和賀消防署		26	26	0
合計		140	142	2

備考 平成29年は短時間勤務再任用職員3名、平成30年は短時間勤務再任用職員2名を含む。

(2) 消防職員の級別職員数(平成30年4月1日現在)

消防職給料表	標準的な職	職員数 (人)	構成比 (%)	前年度職員数 (人)
1級	消防士	42	29.8	46
2級	消防副士長	11	7.8	9
3級	消防士長	30	21.3	30
4級	消防司令又は消防司令補	53	37.6	49
5級	課長、室長又は署長	3	2.1	3
6級	消防次長	2	1.4	2
合計	—	141	100.0	139

備考 消防長は、行政職給料表を適用。

## 第2 人事評価の状況

### 1 人事評価の状況

評定の回数	1回
評定の時期	3月
評定の対象職員	140人

### 第3 給与の状況

#### 1 人件費の状況（各年度決算）

区 分	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成29年度	千円 1,327,436	千円 1,059,666	% 79.82
平成28年度	千円 1,340,225	千円 1,051,664	% 78.47

#### 2 一般職の給与費の状況（平成29年度）

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉	計(B)	
人 140	千円 487,290	千円 155,490	千円 189,602	千円 832,382	千円 5,946

備考 職員数は平成29年4月1日現在。

#### 3 職員手当の状況

##### (1) 扶養手当、住居手当、通勤手当（平成30年4月1日現在）

区 分	内 容
扶養手当	① 配偶者 10,000円 ② 子 8,000円 ③ 父母等 6,500円 * 配偶者がいない場合の一人目 10,000円 * 15歳から22歳までの子 5,000円加算
住居手当	貸家・間借 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し、負担している家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給。
通勤手当	① 交通機関利用者 実支給限度額 50,000円 ② 自家用自動車等利用者（通勤距離2km以上の場合） 距離に応じ 2,000円～24,500円

## (2) 特殊勤務手当（平成29年度）

職員全体に占める手当支給職員の割合	92.1 %
支給対象職員一人当たり平均支給額	87,261円
手当の種類（手当数）	緊急運転・はしご車登てい・救急業務・夜間特殊・災害出動（5）
支給額の多い手当	夜間特殊業務手当
支給対象職員の多い手当	夜間特殊業務手当

## (3) 時間外勤務手当

区 分	支給総額（千円）	職員一人当たりの支給年額（千円）
平成29年度	35,804	286
平成28年度	42,513	335

## (4) 期末手当勤勉手当の状況（平成29年度）

区 分	6月期	12月期	合 計
期末手当	1.225 月分	1.375 月分	2.60 月分
勤勉手当	0.85 月分	0.9 月分	1.75 月分

## (5) 退職手当の状況（平成30年4月1日現在）

区分		自己都合	勸奨・定年
支 給 率	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続25年	28.0395	33.27075
	勤続35年	39.7575	47.709
	最高限度	47.709	47.709

## (6) 特別職等の報酬の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	定数	報 酬 額
管 理 者	1	年 額 54,000 円
副 管 理 者	2	年 額 46,000 円
議 会 議 長	1	年 額 40,000 円
議会副議長	1	年 額 36,000 円
議 会 議 員	5	年 額 34,000 円

4 勤務成績に関する制度の概要（平成29年度）

勤務成績証明者	証明する事項	講ずる措置
任命権者	現に受けている号給を受け るに至った時から12箇月を 下らない期間を良好な成績 で勤務したかどうか	4号昇給

#### 第4 勤務時間その他勤務条件の状況

##### 1 勤務時間の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	1週間の勤務時間	始 業	終 業
毎日勤務者	38時間45分	午前8時30分	午後5時15分
隔日勤務者	38時間45分※	午前8時30分	始業翌日の 午前8時30分

備考 4週間毎の期間につき8日の週休日を設けるようにしています。

##### 2 年次休暇の状況（平成29年）

区 分	付与日数	取得日数	対象職員数	平均使用日数
毎日勤務者	1,000日	302.5日	25人	12.10日
隔日勤務者	4,360日	1191.0日	109人	10.93日
全 職 員	5,360日	1493.5日	134人	11.15日

備考 「対象職員数」とは、当該年の1月1日から12月31日までの全期間在職した職員の合計。

##### 3 病気休暇及び介護休暇の状況（平成29年度）

区 分	のべ人数
病気休暇	16
介護休暇	0

備考 当該年度において、同一の者が複数回にわたって病気休暇を取得した場合は、その数を重複して計上。

#### 4 育児休業等の取得状況

区 分	男性職員	女性職員	合計
平成29年度中に新たに育児休業を取得した職員	0	0	0
平成28年度から引き続き育児休業を取得している職員	0	1	1
合 計	0	1	1
平成29年度中に新たに部分休業を取得した職員	0	0	0
平成28年度から引き続き部分休業を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0
平成29年度中に新たに育児短時間勤務を取得した職員	0	0	0
平成28年度から引き続き育児短時間勤務を取得している職員	0	0	0
合 計	0	0	0

#### 5 特別休暇の導入状況

特別休暇の種類及び基準等は、「北上市職員の勤務時間、休日及び休暇規則(平成7年北上市規則第10号)」に準ずる。

第5 分限及び懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成29年度）

（単位：件）

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給	合計
(1)勤務成績がよくない場合	第28条第1項 第1号	0	0	/	/	0
(2)心身の故障の場合	第28条第1項 第2号	0	0	6	/	6
	第28条第2項 第1号	0	0	0	/	0
(3)職に必要な適格性を欠く 場合	第28条第1項 第3号	0	0	/	/	0
(4)職制、定数の改廃、予算の 減少により廃職、過員を生 じた場合	第28条第1項 第4号	0	0	/	/	0
(5)刑事事件により起訴され た場合	第28条第2項 第2号	/	/	0	/	0
合 計(1)～(5)		0	0	6	0	6
(6)条例で定める事由による場合		/	/	0	0	0
合 計(1)～(6)		0	0	6	0	6

備考 休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度計上して  
いる。

2 懲戒処分の状況（平成29年度）

（単位：件）

処 分 事 由	地法公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第29条第1項 第1号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職 務を怠った場合	第29条第1項 第2号	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわし くない非行のあった場合	第29条第1項 第3号	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0

## 第6 サービスの状況

### 1 職務専念義務免除の状況（平成29年度）

免 除 事 由	条 例	のべ免除件数
研修を受ける場合	第2条第1号	0
厚生に関する計画の実施に参加する場合	第2条第2号	0
前2号に規定する場合を除くほか、管理者が定める場合	第2条第3号	4
合 計		4

### 2 営利企業等の従事許可の状況（平成29年度）

区 分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	0	0

第7

退職管理の状況

1 再就職の状況

氏名	生年月日	離職時の職	離職年月日	再就職年月日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位
鈴木 和夫	S31. 7. 7	消防長	H29. 3. 31	H29. 4. 1	北上雇用対策協議会	事務	専務理事

## 第8 研修の状況

### 1 研修の状況（平成29年度）

研 修 名 称	実施回数	修了者数
岩手県消防学校		
初任教育	1	3
救助科	1	4
火災調査科	1	4
予防総合科	1	2
初・中級幹部科	1	2
上級幹部科	1	2
救急科	1	4
消防大学校		
幹部科	1	1
査察業務マネジメントコース	1	1
NBCコース	1	1
救急救命研修所		
新規救急救命士養成	1	1
処置拡大追加講習	2	7
その他の研修		
消防署長研修	1	2
研修企画担当者研修	1	1
安全管理者・安全衛生推進者等合同研修会	1	2
法規事務研修	1	2
管理者級能力開発講座	1	1
管理者級研修	1	2
建物総合・自動車損害共済事務研修会	1	1
公務災害事務担当者研修会	1	1
総務関係実務研修会	1	1
消防財政実務研修会	1	1
衛生管理者・安全衛生推進者等合同研修	1	2
財務事務研修	1	1
契約事務研修	1	1
クレーム対応研修	1	3
消防職員の惨事ストレス初級研修	1	1

メンタルヘルス講習会	1	1
接遇研修	1	3
岩手県地域版低炭素塾	1	1
財政制度勉強会	1	1
危険物保安技術講習会	1	1
岩手県危険物安全推進大会	1	1
調査技術会議	1	1
自主防災組織育成短期コース	1	1
消防技術者会議	1	1
ハロゲン消火剤と予防行政に関する研修会	1	1
陸上自衛隊化学学校における委託教育訓練	1	1
日本臨床救急医学会総会・学術集会	1	1
東北救急医学会総会・学術集会	1	1
山岳遭難対策協議会	1	1
鳥インフルエンザ防疫対策研修会	1	1
警防実務研修会	1	1
新型インフルエンザ等対策研修会	1	5
救急実務講習会	1	1
レスキューデイズ	1	2
全国救急隊員シンポジウム	1	2
北上市多文化共生講演会	1	1
受託研修（高度救助）	1	1
全国救助隊員シンポジウム	1	1
岩手県防災ヘリコプター運用事例検証会	1	3
ドクターヘリ検証部会	1	5
岩手県精神科救急情報センター地域連携研修会	1	1
消防本部企画講習会等		
安全管理講演会	1	6 4
各種研修参加に伴う報告会	2	1 3 8
健康講習会	2	5 3

第9 福祉及び利益の保護の状況

1 厚生制度の状況（平成29年度）

区 分	内 容	実 施 状 況		
		対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
職員の保健に関すること	胃部検診	77	65	84.4
	生活習慣病予防健診	140	139	99.3
	胸部検診	140	139	99.3
	大腸がん検診	75	75	100.0
	B・C型肝炎検診	15	15	100.0
	前立腺がん検診	19	19	100.0
	乳がん検診	2	2	100.0
	子宮がん検診	5	5	100.0

2 公務災害補償の状況

(1) 公務災害（平成29年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

(2) 通勤災害（平成29年度）

前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末 未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

第10 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

平成28年度末継続件数	平成29年度新規要求件数	平成29年度末継続件数
0件	0件	0件

第11 職員に対する不利益な処分についての不服申立ての状況

平成28年度末継続件数	平成29年度新規要求件数	平成29年度末継続件数
0件	0件	0件